

全11科目 上級コース 科目別戦略

近年の本試験の出題傾向を
理論問題・計算問題別に掲載！
その対策としてTAC上級コースで
“合格を勝ち取る”ための
【講義】【演習】の学習内容と
その“ねらい”を公開！

▶ コース選択Checkシート付 ◀



TAC上級コース「簿記論」

第一問・第二問 (学者試験委員) の出題傾向

- ・複数の処理があるものについて、それらの処理を比較する問題が出題されている。
- ・取引当事者の双方の処理を問う問題が出題されている。
- ・取引が発生してから終了するまでの処理を問う問題が出題されている。

その対策 【講義】

【講義】では、先に基本論点を集中的に学習していきます。学者試験委員の問題は幅広く出題される傾向があるのですが、基本論点が出題された場合、必ず得点しなければならないケースがほとんどだからです。また、トレーニング（問題集）を活用して、個別問題の解答方法も紹介していきます。

その対策 【演習】

【演習】では、本試験で出題された問題形式を踏襲して出題していきます。これにより、過去問を積極的に解かなくても、本試験で出題された形式やパターンを上級演習で習得していくことができます。また、近年の出題形式に重点を置いて問題を作成しているため、次回の本試験を受験する上で非常に有利になります。

第三問 (実務家試験委員) の出題傾向

- ・実務家試験委員問題は必ず総合問題が出題されている。
- ・解答要求は決算整理後残高試算表または財務諸表の金額算定である。
- ・「請求書」や「当座勘定照合表」など実務上取扱うような資料が与えられるため、読み取りが難しい。

その対策 【講義】

【講義】では、実務家試験委員の問題は得点すべき箇所が毎年類似している点に着目し、得点源となる箇所を早めに学習していきます。まずは得点源となる論点の解答精度とスピードを高め、得点の土台としていけるよう学習を進めていきます。

その対策 【演習】

【演習】では、毎回60分の総合問題を出題することで、上級演習で紹介した解き方等が習得できているかを確認していくことができます。また、「千円単位消費税なし」から始め、「円単位消費税あり」へと難易度やボリュームもステップアップしていくように作成しています。これに加え、各回の上級演習で本試験で出題された資料の形やパターンも学習していくことで、次回の本試験を受験する上で非常に有利になります。

上級コース「簿記論」のカリキュラム (全49回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 18回
アウトプット
上級演習 12回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 9回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 6回	
直前予想答練 3回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【簿記論】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の内容について「○or×」で答えなさい。

1. 資産除去債務

見積りの変更が生じた場合において、割引前将来キャッシュ・フローが増加する時は「負債計上時の割引率」を使用して割引現在価値を算定する。

2. リース取引

以下の①と②のいずれかに該当した場合にはファイナンス・リース取引に該当する。

- ① 現在価値基準：リース料総額の現在価値が見積現金購入価額の概ね 75%以上である。
- ② 経済的耐用年数基準：解約不能のリース期間が当該リース物件の経済的耐用年数の概ね 90%以上である。

3. 減損会計

回収可能価額とは以下の①と②のいずれか低い金額をいう。

- ① 資産又は資産グループの正味売却価額
- ② 資産又は資産グループの使用価値

4. 退職給付会計

以下の前提条件の場合、当期の退職給付費用の金額は 5,000 である。

- ＜期首＞自己都合要支給額：15,000、責任準備金：10,000、年金資産：8,000
- ＜期中＞掛金拠出額：1,000、年金支給額：500、一時金支給額：2,000
- ＜期末＞自己都合要支給額：16,500、責任準備金：11,000、年金資産：9,000

5. 株主資本

以下の前提条件の後に1株あたり1円の配当を実施した場合は、配当金額は 19,500 円である。

- ＜期首＞発行済株式数：10,000 株（うち自己株式数：1,000 株）
- ＜期中＞1株を2株に分割した後に、自己株式 500 株を消却し、かつ、自己株式 100 株を処分した。

＜アドバイス＞

上記のチェック問題のうち4問以上正解していれば、「上級コース」へ進むことをお勧めします。

近年、簿記論の試験傾向は大きく変化しており、それに伴い、簿記論の学習論点のボリュームも増加しています。また、金額の算定はもちろんのこと、仕訳の書出問題も多く出題されており、「各論点における簿記一巡の手続き」が非常に重要となっています。

したがって、1月からのコース選択にあたっては、受験経験の有無や会計知識で判断するのではなく、学習環境や簿記論の習熟度も考慮して判断するとよいでしょう。

＜解答＞

- 1. × ⇒「その時点の割引率」を使用して割引現在価値を算定する
- 2. × ⇒現在価値基準：「概ね 90%以上」、経済的耐用年数基準：「概ね 75%」である
- 3. × ⇒いずれか「高い」金額を回収可能価額という
- 4. × ⇒退職給付費用は 4,500 である
- 5. × ⇒18,100 円である

TAC上級コース「財務諸表論」

理論問題の 出題傾向

- ・比較的难度の高い問題が出題されることが多い。
(予想合格点：10～15点／25点)
- ・理論テキストで覚えた文章をそのまま解答させるような問題が出題される。
- ・理解力を問うような論述問題や、記号選択問題等も出題される。

その対策 【講義】

【講義】では、基本論点から応用論点まで網羅的に学習していき、理論を暗記をするための土台作り及び応用問題に対応できる理解力の養成をしてきます。TACの理論テキストは、“暗記重視”の理論と、“理解重視”の理論を明確に分類しているため、効率的な学習を行うことが可能です。また、近年公表された「収益認識に関する会計基準」や「時価の算定に関する会計基準」も反映されており、最新の会計基準に対応したテキストとなっています。

その対策 【演習】

【演習】では、近年の試験傾向を踏まえて作成された、基本レベルの問題から応用レベルの問題までバランスよく出題していきます。12回の演習を通じて、本試験レベルの理論問題について合格答案を作成する力を身につけていきます。

計算問題の 出題傾向

- ・決算整理型の総合問題が出題される。
(予想合格点：30～35点／50点)
- ・毎年出題される論点は一定であるため、対策しやすい。
- ・一部、取捨選択を要する応用問題も出題される。

その対策 【講義】

【講義】では、本試験で毎年出題される論点を中心に、基本レベルから応用レベルまで網羅的に確認していきます。また、講義内においてトレーニング（問題集）を活用し、過去の本試験問題や個々の論点の集計方法なども紹介していきますので、上級コースを通じて計算力の向上が期待できます。

その対策 【演習】

【演習】では、過去の試験傾向を踏まえ、基本レベルから応用レベルまで様々な出題パターンを想定した問題を出題していきます。12回の演習を通じて、計算力をより高いレベルに引き上げ、合格を勝ち取る力を養成していきます。

上級コース「財務諸表論」のカリキュラム (全49回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 18回
アウトプット
上級演習 12回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 9回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 6回	
直前予想答練 3回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【財務諸表論】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問について答えなさい。

1. 「金融商品に関する会計基準」では、金融資産はすべて時価で評価することを要請している。○か×か？
2. 当期末(×4年3月31日)に保有する甲社社債(保有目的:その他、償還期日:×5年3月31日)の貸借対照表の表示科目は何か？
3. 企業会計原則に準拠した発生主義会計において、費用はどのような原則に基づいて認識されるか？
4. 先入先出法を採用すれば、価格変動時において保有損益を抑制することができる。○か×か？
5. 次の【資料】に基づいて、損益計算書に計上される租税公課の金額を求めなさい。
【資料】
当期の負担に属する事業税(年税額)の内訳は、(1)所得割 15,000 千円、(2)資本割 3,600 千円、(3)付加価値割 1,400 千円である。
6. 退職給付の性格には諸説あるが、「退職給付に関する会計基準」では賃金の後払いとしての性格を有するものと捉えている。○か×か？

＜アドバイス＞

「上級コース」は、受験経験の有無を問わず、財務諸表論の試験を受験するにあたっての基礎が身についている方を対象としています。受講の際には、きちんと基礎が身についているかどうかを判断してください。

基礎がきちんと身についていない状態で「上級コース」を受講することは得策ではありません。基礎に不安のある方は、「速修コース」での受講をお勧めします。

基礎力の判定は、上記のチェック問題に基づけば、4問以上の正解が求められます。その他、昨年度に利用したトレーニングの問題が滞ることなくスムーズに解けること、また、理論テキストの各論点のポイントがある程度理解できていることが判断基準となるでしょう。

「上級コース」では基礎力をベースにした上で、講義では基本論点の確認及び応用論点のインプットを行い、演習では実際に問題を解き、合格答案作成のためのノウハウの習得等、アウトプットの練習を行います。この講義、演習を通じて応用力の養成を図り、確実な合格を目指すコースが「上級コース」になります。上記の判断基準に基づき、「上級コース」を選択される方も開講前に昨年度のテキスト等を一通り見直し、内容の再確認を行っておくとよいでしょう。

- ＜解 答＞
1. × ⇒ 時価評価を基本としつつも、保有目的に応じた評価を要請している
 2. 有価証券
 3. 発生主義の原則と費用収益対応の原則
 4. × ⇒ 保有損益を抑制できるのは、後入先出法である
 5. 5,000 千円
 6. ○

TAC上級コース「法人税法」

理論問題の 出題傾向

- ・法人税法の基本的な規定や改正項目で未出題の論点が出題される。
- ・意義を中心に規定の記述が求められる。
- ・事例に基づき課税関係の説明が求められる。

その対策 【講義】

【講義】では、理論マスター（基礎理論集）を使った規定の解説から、理論ドクター（応用理論集）を利用した応用・事例理論対策を行います。また、テキストに掲載されている質疑応答事例（出典：国税庁HP）や通達の中から理論対策に関連する内容を確認することにより、さらなる知識の習得を行います。

その対策 【演習】

【演習】では、重要理論の中から、意義、取扱いの内容など規定の中心部分を出題することにより正確な知識が身についているかを確認するとともに、事例問題を出題することにより課税関係の説明能力を高める対策をしています。

計算問題の 出題傾向

- ・みなし配当を含めた受取配当等や組織再編税制、評価損益など特定の論点に的を絞った個別問題が出題される。
- ・政令や通達レベルの細かい知識が必要とされる。
- ・計算過程の中で判定理由などのコメントによる説明が求められる。

その対策 【講義】

【講義】では、計算テキストを中心に基本論点から、応用・研究論点まで幅広く確認するとともに、過去問や通達、質疑応答事例など豊富な材料を用いながら細かな知識の習得を行います。

その対策 【演習】

【演習】では、従来からある別表4作成型の演習だけでなく、近年の本試験問題を参考に、個別問題形式による演習や計算過程に判定の理由を記載するコメントの練習などを行うことにより、本試験への対応能力を高めていきます。

上級コース「法人税法」のカリキュラム (全49回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 15回
アウトプット
上級演習 15回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 9回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 6回	
直前予想答練 3回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【法人税法】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたい Check シートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問において、該当する項目を選びなさい。

1. 数年前から発行済み株式の 30%を所有している株式の区分は？

- (1) 関連法人株式等 (2) その他株式等 (3) 非支配目的株式等

2. 控除負債利子の簡便法の基準年度は？

- (1) 平成 27 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの間に開始した事業年度
(2) 平成 27 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度
(3) 平成 27 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に開始した事業年度

3. 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した無形減価償却資産の償却可能限度額はいくらか？

- (1) 取得価額に相当する金額
(2) 取得価額の 95%に相当する金額
(3) 取得価額から 1 円を控除した金額に相当する金額

4. 次の税務調整項目のうち、社外流出項目に該当するものはどれか？

- (1) 損金に計上した延滞税の損金不算入
(2) 貸倒引当金繰入超過額の損金不算入
(3) 減価償却超過額の損金不算入

5. 耐用年数が 7 年の資産について計上した特別償却準備金の取崩期間は次のうちのどれか？

- (1) 48 月 (2) 60 月 (3) 84 月

6. 次の規定のうち、期末資本金額 1 億円以下の普通法人(期末資本金額 5 億円以上である法人との間に当該法人による完全支配関係がある)が適用を受ける可能性のある規定はどれか？

- (1) 交際費の損金不算入額の計算における定額控除限度額
(2) 年 800 万円以下の所得の金額について適用される軽減税率
(3) 特定同族会社の特別税率

＜アドバイス＞

4 問以上正解された方は、「上級コース」をお勧めします。「上級コース」は、講義で基本論点の復習、応用論点の学習を行い、本番さながらの緊張感のもと実施される演習でその確認を行います。近年の本試験では、理論では規定の内容の正確な暗記と事例問題に適切に解答する能力、すなわち理論的な結論に至るまでの思考プロセスを表現する「対応力」が必要となります。また、計算では基本論点から応用、研究論点まで幅広い知識と解くべき問題を時間内に正確に解答する「合格答案作成力」が必要とされます。

「上級コース」は、演習問題を毎週実施することによって、問題に慣れるとともに、本試験で必要とされる「対応力」及び「合格答案作成力」を養うことを目的としたコースです。また、受験後、法人税法の学習から離れていた方も、テキストで忘れていた論点を確認しながら、演習問題で実力を伸ばすことが可能です。基本論点の内容をある程度マスターできている方は、「上級コース」で知識の確認と多くの演習を解答することにより確実に合格を目指してください。

法人税法の学習から 1 年以上離れていた方、判定問題で 4 問正解できなかった方は、「速修コース」がおすすめです。近年の本試験では、上述の「対応力」「合格答案作成力」が必要とされますが、基本項目のマスターが必要不可欠となります。「速修コース」で基礎力を固め、直前期から 2 つの力を磨くことにより本試験での合格を勝ち取りましょう。

1. (2) 2. (3) 3. (1) 4. (1) 5. (2) 6. (3)

＜景 観＞

TAC上級コース「所得税法」

理論問題の 出題傾向

- ・規定同士のつながり等、法律の体系的な理解が問われる問題が出題される。
- ・特に改正点・トピック事項・損失関連は要注意。
- ・個別理論がそのまま出題されることもある。

その対策 【講義】

【講義】では、まず基本となる理論マスター（基礎理論集）の個別理論の確認を行います。そして、理論マスターの個別理論の規定そのものを理解し、また、他の理論マスターの問題との関係といった体系的な理解へ発展させていきます。

その対策 【演習】

【演習】では、個別理論の精度を高めていきます。また、本試験の出題のうち、個別理論の抜き出し方に対応できるようにしていきます。また、最近では解答のボリュームが多い問題や少ない問題も出題されていることから、解答量に応じて計算問題とのバランスを図るといった練習も行います。

計算問題の 出題傾向

- ・近年では、総合問題が2題出題されている。
- ・実務的な視点からの出題が多い。
- ・出題される論点が多岐にわたり、かつ、難易度・ボリュームもマチマチであるため、解答順序によって得点に差が出やすい。

その対策 【講義】

【講義】では、本試験での頻出論点を中心に確認を行い、必要十分な知識を身につけていきます。また、本試験で出題済みの論点や未出題の論点ではあるが出題可能性の高い論点を確認することにより、計算の知識を万全なものにしていきます。

その対策 【演習】

【演習】では、基本的な問題から本試験レベルの難易度の高い問題まで、様々な難易度・タイプの問題を出題していきます。これにより計算力を高めていくとともに、解答順序などの問題に対する取り組み方に磨きをかけることで、合格できる答案作成能力を身につけます。

上級コース「所得税法」のカリキュラム (全49回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 15回
アウトプット
上級演習 15回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 9回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 6回	
直前予想答練 3回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【所得税法】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問について「○or×」で答えなさい。

1. 外貨預金に係る為替差益は利子所得である。
2. 持株割合 3%未満の上場会社から受ける配当金は、金額に関係なく確定申告をしないことができる。
3. 以前から事業所得を営んでいる居住者が、令和2年の店舗の取得に際して支払った借入金の利子のうち、使用開始前の期間分は店舗の取得価額に算入しなければならない。
4. 店舗を保険の目的とする損害保険契約が満期になったことにより保険会社から受ける満期返戻金は、一時所得である。
5. 店舗にトラックが突入し、業務を休止せざるを得なくなった者が、加害者から受ける収益補償金は課税されない。
6. 平均課税は、確定申告書で特例を適用していなくても、更正請求書の提出によって受けることができる。
7. 6年前に来日し、以後日本に住所を定める外国人が令和2年に課税される所得は、国内源泉所得のみである。
8. 特許権の使用料収入は、変動所得に該当する。

＜アドバイス＞

内容的には基礎的な事項が中心でしたので、6～7 個程度は正解したいところです。したがって、「上級コース」選択の条件は、ズバリ6個以上となります！ 逆に3～4 個しか正解できなかった方は「速修コース」を選択されることをお勧めします。

「上級コース」というと何か特別なように聞こえますが、所得税法では、もう一度基礎に戻って、より本質的に所得税を理解できるようカリキュラムを組んでいます。全 30 回の講義の中で、15 回を講義（インプット）、残りの 15 回を演習（アウトプット）というように効果的にアウトプットトレーニングも積んでいけるため、問題を解くテクニックも自然に身につけることができます。ただし、インプットは 1 回あたりの量が多く非常にタイトな時間設定になりますので、ある程度の基礎力は必要になります。

また、近年の本試験は、実務的な色彩の濃い問題が出題されますので、単に規定を説明するだけでなく実務的な要素も取り入れた効果的な講義を行います。アウトプットの回には、原則として理論を 2 題出題しますので、理論の暗記はしっかり計画を立てて遅れてしまわないように気をつけてください。理論の暗記が遅れると演習を休みがちになり、「上級コース」のメリットを活かすことができなくなってしまいます。皆勤目指して頑張りましょう！

＜解 答＞

1. × ⇒ 雑所得で課税される
2. ○
3. × ⇒ 必要経費に算入することができる
4. ○
5. × ⇒ 収入金額に代わる性格のものであるため、事業所得とされる
6. ○
7. × ⇒ すべての所得について課税される
8. × ⇒ 該当しない

TAC上級コース「相続税法」

理論問題の 出題傾向

- ・2題形式で「個別理論」と「応用理論または事例理論」の組み合わせが多い。
- ・「個別理論」は各規定の精度、「応用理論」は各規定の繋がりが問われる。また、「事例理論」は問題からテーマを読み取ることが重要。
- ・全体的に細かい論点が問われる傾向にある。
- ・改正論点が出題される傾向にある。

その対策 【講義】

【講義】では、各規定の詳細な解説を行うとともに、多角的なアプローチにより他の規定との繋がりを学習します。これにより、各規定の内容を理解することで個別理論の精度を高めるとともに応用理論・事例問題への対応力の向上を図ります。また、近年の傾向である網羅性を考慮し、多くの理論を解説することにより幅広い知識の習得を図ります。

その対策 【演習】

【演習】では、個別理論の精度を図るために個別理論形式の問題を多く出題するとともに、簡単な応用理論の問題や事例理論の問題を出題することで、応用理論・事例理論への基本的なアプローチの仕方及び解答方法を身につけていきます。

計算問題の 出題傾向

- ・相続税額を求める総合問題が出題される。
- ・基礎論点中心の問題となっている。
- ・財産評価（特に「宅地」「取引相場のない株式」）をメインに正確かつスピーディに解答することが求められる。

その対策 【講義】

【講義】では、基礎論点の再確認を行うとともに、過去の本試験で出題された特殊論点についても確認していきます。これにより、本試験で合格するために必要な知識を網羅するとともに、トレーニング（問題集）を通じて理解を深めていきます。

その対策 【演習】

【演習】では、本試験と同様の基礎論点を中心に出题することで講義でのインプット進捗度を把握するとともに、応用的な論点を出題することで取捨選択を行えるようにしていきます。これにより制限時間内での効率的な答案作成力を養うことができます。

上級コース「相続税法」のカリキュラム (全49回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 17回
アウトプット
上級演習 13回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 9回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 6回	
直前予想答練 3回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【相続税法】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問について答えなさい。

1. 法定相続人の数に算入する被相続人の養子の数の算入制限の影響を受ける規定は？
2. 被相続人の葬式費用を負担した場合に債務控除の適用があるのは相続人のみである。○か×か？
3. 駐車場の敷地は、自用で評価する。○か×か？
4. 同一生計親族の居住用宅地等を被相続人の配偶者が相続により取得した場合には、申告期限における所有継続と居住継続が必要である。○か×か？
5. 相続税の基礎控除額の算定方法は？
6. 市場価格のある公社債の評価において、課税時期に市場価格がない場合には課税時期の前日以前と翌日以後の市場価格のうち課税時期に最も近い日のものを用いる。○か×か？
7. 被相続人の配偶者が取得した遺産が法定相続分相当額を超える場合においても、配偶者は相続税を支払う必要がない場合がある。○か×か？
8. 孫は常に相続税額の加算の対象となる。○か×か？
9. 相続税の延納の適用を受けた者でも途中で物納に変更することができる。○か×か？

＜アドバイス＞

「上級コース」では、奇数回において「講義」、偶数回において「演習」というように、「講義」と「演習」をほぼ交互に実施していきます。講義については、17回で受験に必要なすべての論点を網羅する必要がありますので、受験生の多くが間違えないような論点については解説を省略し、受験生が苦手とする論点や本試験において間違いやすい論点を重点的に解説していくことになります。ですから、受験経験者であっても基本論点に不安のある方は「上級コース」を選択された場合に、自分にとって本当に必要な情報を得ることができないこともあるかと思います。「速修コース」を選択したほうがよいという場合もありますので、判定問題で基礎力の確認を行ってみてください。具体的には 7 個以上の正解が「上級コース」選択の条件となります。

演習については、理論が基本的に2題ずつ出題されますので、講義における解説を踏まえて理解をした上で、演習の予告にしたがって確実に暗記することにより、直前期における応用理論の学習にもスムーズに入っていくことができるでしょう。

計算についても、自分のインプットした論点をどのようにアウトプットすればよいのか、または、どのように解答すれば効率よく解答できるのか等を考えながら練習を行うことにより、本試験で通用する解答作成能力を養っていきます。近年の本試験では、基礎論点での得点力が要求される傾向にあるため、「上級コース」のカリキュラムをしっかりと消化し、基礎力の確立を図っていただければ合格レベルに達することができますので安心して受講してください。

1.	生命保険金及び退職手当金等の非課税、基礎控除額、相続税の総額	×	2.
3.		○	3.
4.		×	4.
5.	30,000 千円+6,000 千円×法定相続人の数	×	5.
6.		×	6.
7.		○	7.
8.		×	8.
9.		○	9.

＜解答＞

TAC上級コース「消費税法」

理論問題の 出題傾向

- ・2題形式（「個別理論」＋「応用・事例理論」の組み合わせ）で出題される。
- ・「個別理論」…用語の意義、法令の適用要件を問う。
- ・「応用・事例理論」…取引分類・区分経理等・消費税の取扱いや適用関係を中心に問う。

その対策 【講義】

【講義】では、テキスト及び理論マスター（基礎理論集）を使い、各種論点の制度趣旨から始まり基本的な内容の確認、そして応用的な論点を取り扱います。これにより条文の理解が深まり個別理論の解答精度とスピードアップを図ることができます。さらに理論ドクター（応用理論集）では質疑応答事例（出典：国税庁HP）を厳選し、漏れのない理論対策を実行します。

その対策 【演習】

【演習】では、上記にある試験傾向を踏まえた予想問題を提供します。豊富な問題量と様々な出題形式を経験できますので、「本試験対応力」が身につきます。これによりどんな問題が本試験で出題された場合でも、悩むことなく対応でき、同時に解答スピードアップを図ることができます。なお、基本的に【講義】と【演習】は交互に実施します。講義回の内容を理解しているかどうかはすぐに次の演習で確認できますので、学習しやすいカリキュラムとなっています。

計算問題の 出題傾向

- ・難易度は高くないが、比較的ボリュームが多い。
- ・「取引分類」「区分経理等」が的確にできるかどうか合否を分ける。
- ・総合的な理解度を求めた問題となっている。

その対策 【講義】

【講義】では、各種論点の基礎項目をテキストにおいてポイント整理形式で確認できますので、忘れていた内容もしっかりケアできます。それに加え、上級コースならではの保険的要素を展開していきます。また、令和元年10月から始まった軽減税率制度ももちろん学習しますので安心してください。

その対策 【演習】

【演習】では、上記にある試験傾向を踏まえた予想問題を出题していきます。トレーニング（問題集）で個別論点を確認し、すべての演習を解けば重要項目である「取引分類」「区分経理等」を極められるように組まれています。また、2題形式（例えば原則課税と簡易課税）での出題が続いていますが、様々な出題形式を経験できるようにしています。さらに、TAC独自のメソッドで転記回数を減らせますので「大幅なスピードアップ」が実現します。これにより全体の時間配分に余裕をもって取り組めるようになります。

上級コース「消費税法」のカリキュラム（全26回）

基礎・応用期（4月末まで）

インプット
上級講義 9回
アウトプット
上級演習 7回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期（5月以降）

インプット	アウトプット
直前対策講義 4回	全国公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 4回	
直前予想答練 1回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【消費税法】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

<問 題>

次の各文章中の「 」について、間違いを指摘しなさい。

なお、特段指示がない限り、各行為を行う事業者は全て課税事業者であるものとする。

1. 免税事業者からの課税物品の購入は、仕入税額控除の適用は「ない」。
2. 外国為替業務に係る役務の提供は、「免税取引」に該当する。
3. いわゆる消費者向け電気通信利用役務の提供はリバースチャージの適用が「ある」。
4. 内国法人(海外支店等はない。)が外国法人に金銭を貸し付けたことにより利息を收受する行為は「国外取引」になる。
5. 新設法人とは基準期間がなく、資本金が「1,000 万円を超える」法人をいう。
6. 仕入税額控除(原則課税)の計算上、2年継続適用となるのは「個別対応方式」である。
7. 簡易課税制度を適用できるのは、基準期間における課税売上高が「5,000 万円未満」である。
8. 仕入税額控除(原則課税)の計算上、課税期間における課税売上高が「5億円未満」、課税売上割合が「95%超」の場合に限り、全額控除となる。
9. 「事業年度」ごとに税務署長に確定申告書を提出しなければならない。
10. ハワイの土地を売却する行為は「非課税取引」である。

<アドバイス>

具体的には7個以上の正解が「上級コース」選択の条件となります。これは、あくまでも目安です。コース選択は、ご本人のやる気次第にもよるでしょう。

また、近年の本試験問題は基本論点からの出題が多く、ここを疎かにしては合格できないため、もし基本論点に不安があれば「上級コース」を選択するのは得策ではありません。特に計算に不安がある方は、「速修コース」をご検討ください。「上級コース」では基礎論点は確認程度になり、応用論点を習得し、横の繋がりを整理します。ここで、「上級コース」での学習におけるポイントをお伝えします。心掛けてみてください。

- ① 講義は「週1」だが、勉強は「毎日」する。継続に勝る学習はない。
- ② トレーニング(問題集)による日頃の鍛錬を疎かにしないこと。
- ③ トレーニング(問題集)で解答に要した時間を必ず計る(個別問題も！)
- ④ 苦手論点(弱点)は何かを分析し、克服のための学習をする。
- ⑤ 上級演習は、理論の予告(各回3～4題位)に沿って暗記を進めていくこと。結果、4月までに最低 20 題程度の理論暗記ができるため、このペースを守る。
- ⑥ 上級演習において、理論と計算の時間配分を常に意識する。本試験は時間との勝負です。

<解 答>

1. 適用はある。課税仕入れの相手方は免税事業者か課税事業者かは問われないため。
2. 非課税取引である。
3. 適用はない。リバースチャージの対象となるのは事業者向け電気通信利用役務の提供である。
4. 国内取引になる。貸付けを行う者(内国法人)の事務所等の所在地で内外判定を行うため。
5. 1,000 万円以上の法人である。
6. 2 年継続適用となるのは一括比例配分方式である。
7. 5,000 万円以下である。
8. 5 億円以下、95%以上の場合である。
9. 課税期間ごとに提出である。
10. 非課税取引(国外取引)である。資産の所在場所で内外判定を行うため。

TAC上級コース「酒税法」

理論問題の 出題傾向

- ・1題形式(2題形式もあり)で事例問題又は応用理論が出題されることが多い(35分から40分程度の時間を要する問題)。
- ・過去問をベースとした出題が多く、規定と合わせて、その規定が設けられている理由(趣旨)が問われることが多い。
- ・Aランク理論を題材とした問題が多いが、Bランク理論も一部出題されることがある。

その対策 【講義】

【講義】では、すべての個別理論を丁寧に解説していきます。本試験の事例問題や応用理論に対応するためには、幅広い理論の理解が必要不可欠であるため、ランクを問わず講義で確認することで、どんな問題が出題されても解答できる知識を身につけていきます。

その対策 【演習】

【演習】では、個別理論を中心としつつ、本試験問題に準じた平易な問題を出题していきます。個別理論の定着をしっかりと図り、事例問題や応用理論に対応する基礎力を身につけることで、直前期に行う本格的な事例問題対策や応用理論対策に繋げていきます。

計算問題の 出題傾向

- ・75分から80分程度の時間を要する問題が出題されている。
- ・過去問に類似した問題が出題されている。
- ・最終値を合わせることができる平易な問題が多い。

その対策 【講義】

【講義】では、本試験で頻繁に出題される基本論点を確認しつつ、応用論点も確認していきます。上級コースで出題範囲のすべてを確認することになり、直前期では無理なく答案作成練習を行うことができます。

その対策 【演習】

【演習】では、最近の本試験に則した問題を出题していきます。最近の本試験問題は、ボリュームが比較的少なく、かつ、平易な問題が出題されているため、基本問題が出題された場合に最終値まで合わせることができる正確性を身につけます。

上級コース「酒税法」のカリキュラム(全26回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 9回
アウトプット
上級演習 7回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 4回	全国公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 4回	
直前予想答練 1回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【酒税法】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の酒類の品目を答えなさい。

1. 米 500 kg、米こうじ 300 kg(こうじ米 240 kg)、水あめ 200 kg及び水を原料として発酵させてこした酒類(アルコール分 20 度、エキス分6度)
2. 果実酒(アルコール分 15 度)を連続式蒸留機で蒸留(留出時のアルコール分 90 度)して水を加えた酒類(アルコール分 40 度、エキス分 0.3 度)
3. 麦芽及び水を原料として糖化、発酵させたアルコール含有物を単式蒸留機で蒸留(留出時のアルコール分 60 度)して水を加えた酒類(アルコール分 40 度、エキス分 0.3 度)
4. 果実、麦芽糖及び水を原料として発酵させた酒類(アルコール分 12 度、エキス分 7 度)
5. 麦芽 800 kg、ホップ 20 kg、米こうじ 150 kg及び水を原料として発酵させた酒類(アルコール分 5 度、エキス分 4 度、発泡性あり)
6. 蜂蜜及び水を原料として発酵させたアルコール含有物を単式蒸留機で蒸留(留出時のアルコール分 60 度)して水を加えた酒類(アルコール分 30 度、エキス分 0.1 度)

＜アドバイス＞

「上級コース」は、「基礎マスター」の受講生の方と第 69 回の本試験受験経験者の方を対象としたコースです。受験経験者の方は 5 ヶ月間のブランクを埋めるべく、また、「基礎マスター」の方は、同コースの総復習をし、さらにその実力に磨きをかけていくべく、理論は納税義務の成立、計算は税率の計算からスタートします。

「上級コース」では、講義と演習の 2 形式で行っていきます。具体的な講義の進め方としては、「基礎マスター」の講義の 2 回分相当の内容を講義の回 1 回分で学習していき、演習の回で本試験形式の制限時間 2 時間の問題を解いてもらうことにより、講義の回の理解度及び暗記度をチェックしていきます。このように「上級コース」は、講義と演習の回がうまくリンクすることにより、合格を確実なものにしていく内容となっています。

したがって、講義の 1 回分のボリュームが相当なものになりますし、また、演習の回に向けた理論暗記及び総合計算問題の練習が必須課題となりますので、「上級コース」を受講するにあたっては、受験に必要な範囲を一通り学習し終えていることが条件となります。ちなみに、今回の判定問題は、酒類の判定に限定したものでしたが、いずれも基本的なものでしたので、「上級コース」選択の条件としては、5 個以上となります。

「上級コース」は、受講生の皆さんの主体的な学習姿勢が不可欠なコースであり、受講にあたっては、「そんなの分かっている」という意識は絶対に捨ててください。頭で分かっているような気がしていても、実際に得点として結びつかなければ、何も分かっていないのと同じです。「自信と過信は違う」ということを常に意識して受講するようにしてください。

- ＜答＞
1. 清酒
 2. フラベン
 3. ウイスキー
 4. 甘味果実酒
 5. 発泡酒
 6. スピリッツ

TAC上級コース「固定資産税」

理論問題の 出題傾向

- ・少なくとも一題は応用理論が出題される。
- ・ほとんどの応用問題は過去問の改題である。
- ・計算に多くの時間を取られるため、理論の解答時間が少ない。

その対策 【講義】

【講義】では、過去問の確認が中心になります。応用理論が本試験で出題される場合、過去問を基礎にこれを改題したと考えられる問題であることが多いため、必要な過去問についてすべて確認することで、応用理論の解答のベースとなる知識を身に着けることになります。

その対策 【演習】

【演習】では、過去問の中でも比較的難易度の低い問題を題材とした応用理論を提供することになります。難易度の高い問題に対応した練習するのは直前期。これに向けて、上級コースでは比較的難易度の低い問題の練習を行うことで、個別理論の定着と比較的難易度の低い応用理論での得点力を養うことになります。

計算問題の 出題傾向

- ・少なくとも80分ほど掛かる非常にボリュームの多い問題が出題。
- ・計算ミスをしなければ最終値を合わせることができる問題が出題。

その対策 【講義】

【講義】では、基本は押さえていることを前提とした上で、応用的な内容や出題実績の低い論点の紹介をすることになります。固定資産税では、上級コースで基本的な内容の復習をしてもあまり意味がないため、基本的な内容の復習は予め予習をしてきていることを前提として、応用的な内容や出題実績の低い論点の紹介をすることで、出題範囲のほぼすべての学習を4月までに修了させることになります。

その対策 【演習】

【演習】では、制限時間内で十分解答可能な問題を提供することになります。近年の本試験では非常にボリュームが多い問題が出題されますが、近年の本試験と同レベルのボリュームの練習をするのは直前期。これに向けて、上級コースでは比較的ボリュームの少ない問題での練習をすることで、すべての論点で計算ミスをせず、最終値まで確実に到達できる能力を養成することになります。

上級コース「固定資産税」のカリキュラム (全26回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 9回
アウトプット
上級演習 7回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 4回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 4回	
直前予想答練 1回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【固定資産税】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問について、「○or×」で答えなさい。

1. 固定資産税の原則的な納税義務者は使用者である。
2. 固定資産税の徴収の方法は申告納付である。
3. 総務大臣指定資産の評価を行うのは道府県知事又は総務大臣である。
4. 一般の固定資産(総務大臣指定資産及び大規模の償却資産以外の固定資産)の価格等に対する不服申立ては市町村長に対して行う。
5. 前年度と当該年度の間に地目の変換はないが、用途の変更があるものを類似用途変更宅地等という。
6. 新築住宅の減額の適用のための要件は①新築時期②居住部分の割合③床面積である。
7. 区分所有家屋の敷地の用に供されている土地について、用途が複数ある場合に補正が行われる。
8. 一般市街化区域農地については、宅地並み課税(課税の適正化措置)が行われる。

＜アドバイス＞

「上級コース」は、「基礎マスター」修了者と受験経験者を対象としたコースです。とは言っても、単に「基礎マスター」を修了または受験経験があるだけでは選択はお勧めできません。なぜなら、上級では基本的事項を押さえていることを前提とした上で、応用的な内容を取扱うためです。したがって、判定問題において最低でも6個は正解していることが必要になります。5個以下の場合には、基礎力が不足していると考えられるため、「速修コース」を選択したほうがよいでしょう。

「上級コース」では、基本的に講義形式と演習形式の講義を交互に行います。なお、講義では時間が限られているため、「基礎マスター」や「速修コース」のように、基礎的な項目を一から確認はしません。基礎力があることを前提とした上で、応用的な内容を中心に学習していきます。

理論については、特に過去の本試験を題材とした応用理論対策を、計算については、計算パターンの体系化と応用論点の対策を行っていきます。したがって、受講生の皆さんは基礎的な事項の暗記及び確認と同時に応用的な事項を押さえていくというスタイルで学習を進めることになります。また、演習では、講義で取扱った応用的な内容を含む総合問題を解くことになります。この演習を通じて、講義内容が正しく理解できているか、制限時間内に適切な解答構成ができるスピードが身についているかを確認することになります。

この講義形式と演習形式の講義の両方をこなすことができれば極めて合格に近づくことができますので、ぜひ「上級コース」のペースに合わせて学習を進め、合格を勝ち取ってください。

＜解 答＞

1. × ⇒ 原則的な納税義務者は所有者である
2. × ⇒ 徴収の方法は普通徴収である
3. ○
4. × ⇒ 固定資産評価審査委員会に対して行う
5. × ⇒ 用途変更宅地等という
6. ○
7. ○
8. × ⇒ 農地課税が行われる

TAC上級コース「事業税」

理論問題の 出題傾向

- ・第一問は個別理論問題、第二問は応用理論問題による出題で、その内容は安定的なものとなっている。
- ・応用理論問題は、過去の本試験問題の改題が多いため、十分な対策をとって本試験に臨むことができる。
- ・理論問題の配点が高い年が多いため、理論の時間配分は60分程度と想定される。

その対策 【講義】

【講義】では、本試験での出題頻度が高い論点について、細かい部分も含め解説します。また、実際の過去問題を題材にして、その解答作成方法について、受講生とともに研究・検討するカリキュラムとなっています。

その対策 【演習】

【演習】では、基礎論点である個別理論を中心とした問題を出題を予定していきます。これは、応用理論とはいえ、合格答案が個別理論の集合体となる場合が多く、各受験生の武器となる個別理論の暗記を進めることを目的としています。

計算問題の 出題傾向

- ・合格答案作成には、最終値の正解は必ずしも求められないと想定される。
- ・計算問題は、難度のピークが平成24年頃であり、近年は比較的平易な内容が出題されている。
- ・法人事業税中心の出題傾向であるが、近年は個人事業税の計算問題の出題頻度も増している。

その対策 【講義】

【講義】では、基礎マスターや速修コースとは異なり講義の回数が半数程度となっているため、基礎論点の解説にウェイトを置かず、本試験に直結する論点を中心に解説します。したがって、基礎マスター・速修コースでは不要とされる予習も各受講生の状況に応じて必要となる場合があります。

その対策 【演習】

【演習】では、学習内容の進捗状況に合わせて、開講直後は平易な問題を出題し、直前期・答練期が近づくにつれ、本試験を意識した問題を出題していきます。これにより、直前期には、過去の本試験問題をひと通りこなせる様な実力が身につき、大きなアドバンテージをもって本試験に臨むことができます。

上級コース「事業税」のカリキュラム (全26回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 9回
アウトプット
上級演習 7回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 4回	全国公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 4回	
直前予想答練 1回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【事業税】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたい Check シートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問について、「○or×」で答えなさい。

1. 法人事業税の納税義務者は①国内に事務所等を設けて事業を行う法人及び②人格のない社団等で代表者等の定めがあり、かつ、収益事業を行うものである。
2. 法人事業税は、原則として『各事業年の所得』だけをその課税標準としている。
3. 法人事業税の所得割の課税標準である『各事業年度の所得』と法人税の課税標準である『各事業年度の所得』は、必ず同額になる。
4. 法人事業税において外形標準課税方式が適用される場合、付加価値割の課税標準は各事業年度の付加価値額であるが、その計算構造は『収益配分類(報酬給与額＋純支払子子＋純支払賃料)±単年度損益』となっている。
5. 労働者派遣契約法に基づく労働者派遣を受けた際、その支払派遣料 1,100 千円(うち消費税及び地方消費税は 100 千円)については、消費税及び地方消費税を控除した金額の 75%相当額を報酬給与額として計算する。
6. 法人事業税において外形標準課税方式が適用される場合、社員等に支給される『通勤手当』は、その全額を収益配分類の計算要素である報酬給与額に含めて計算しなければならない。
7. 個人事業税は所得を課税標準としており、その営む事業を第1種事業、第2種事業及び第3種事業に分類しているが、弁護士業や税理士業は第2種事業に該当しその標準税率は4%となっている。
8. 畜産業、水産業及び薪炭製造業は、「主として自家労力を用いて行うもの以外のもの」に該当する場合、第2種事業として個人事業税が課されることになる。

＜アドバイス＞

6問以上の正解であれば「上級コース」の選択を考えてください。ただし、国税と地方税の学習にギャップを感じた方は、相当乱暴な表現となるのですが、今一度「税法」学習の根源に立ち戻ってください。「及び・並びに」などの接続詞や「みなし規定」の実務的意味合いなどは国税であれ地方税であれ、その基本は同一です。

「上級コース」は、「基礎マスター」修了者や受験経験者を対象としているコースですが、そのカリキュラムはアウトプットに比重を置いた内容となっています。したがって、講義の回数は「速修コース」のほぼ半分程度であり、過去に学習された受講生については各講義の内容をしっかりと学習された方が対象となります。

また、受験経験のある方も1月スタートということでブランクとなる期間があったことを意識し受講を検討してください。「上級コース」は、講義と演習を交互に行うことが多く、講義の回は「速修コース」のように基礎的な項目を丁寧に解説するのではなく、本試験上重要項目とされる論点を中心に解説することとなりますので、予習が必要となる場合もあるでしょう。講義では過去の本試験の出題傾向を研究するとともに、受験上必要とされる法令や取扱通知なども確認する予定です。演習では、本試験の傾向を考慮し、各講義で確認した論点を中心に理論問題及び計算問題を出题します。特に理論は主として個別理論を出题しますが、直前期に慌てることのないよう、この時期に1題でも多く各個別理論を確実に押さえてほしいものです。

1月以降直前期までは、「弱点克服に重きを置く」場合や「全体の精度のアップを図る」など様々な学習計画があることでしょう。「上級コース」は各受講生の主体性が問われるコースです。したがって本コースを選択される場合には、判定問題を参考に、お仕事や学業等を勘案して効率的な計画を立ててください。

＜解 答＞

1. ○
2. × ⇒ 法人事業税の課税標準は、法人の行う事業等一定の区分に応じ、その課税標準が異なる
3. × ⇒ 繰越欠損金、所得税額等及び海外投資等損失準備金など一定の項目につき、法人税と法人事業税ではその取扱いに差異があり、法人税法上の所得と法人事業税上の所得は必ず同額になるとは限らない
4. ○
5. ○
6. × ⇒ 一般に通常の交通機関を利用する場合の『通勤手当』は『給与所得』に該当しないため報酬給与額に含まれない
7. × ⇒ 個人事業税において、弁護士業や税理士業は第3種事業に該当する。またその標準税率は5%である
8. ○

TAC上級コース「住民税」

理論問題の 出題傾向

- ・個別問題中心の出題。
- ・応用理論は過去問の改題であることがほとんどである。
- ・解答範囲が広く、ボリュームの多い出題。

その対策 【講義】

【講義】では、規定の基本的な理解が中心になります。また、過去問の出題実績も確認します。応用理論が本試験で出題される場合、過去問を基礎にこれを改題したと考えられる問題であることが多いため、必要な過去問についてすべて確認することで、応用理論の解答のベースとなる知識を身につけることになります。

その対策 【演習】

【演習】では、個別問題と過去問の中から難易度の低～中くらいの問題を題材とした応用理論を提供します。難易度の高い問題に対応した練習をするのは主に直前期ですが、これに向けて、上級コースではできる限り範囲を広げて個別理論の定着と応用理論の練習によって得点力を養っていきます。

計算問題の 出題傾向

- ・比較的ボリュームの多い問題が出題されることが多い。
- ・計算ミスをしなければ最終値を合わせることができる問題が出題。
- ・過去の本試験問題に類似した出題。

その対策 【講義】

【講義】では、基本論点をひと通り確認した上で、応用的な内容や出題実績の低い論点についても紹介していきます。本試験でも過去の出題に類似した問題が出題されるため、基礎を反復して学習することで合格に必要な力を身につけていきます。

その対策 【演習】

【演習】では、本試験で出題が予想される論点を中心に、制限時間内で解答できる適度なボリュームの問題を出題します。これを通じて、すべての論点で計算ミスをせず、最終値まで確実に到達できる能力を養成していきます。なお、直前期には、近年の本試験で出題されているようなボリュームが多い問題についても繰り返し練習し、万全の態勢で本試験に臨むことができます。

上級コース「住民税」のカリキュラム (全26回)

基礎・応用期(4月末まで)

インプット
上級講義 9回
アウトプット
上級演習 7回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期(5月以降)

インプット	アウトプット
直前対策講義 4回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 4回	
直前予想答練 1回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【住民税】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問について、「○or×」で答えなさい。

1. 個人住民税の賦課期日は、当該年度の初日である4月1日である。
2. 生活保護法の規定による住宅扶助を受けている者には、均等割及び所得割の非課税規定が適用される。
3. 支払時に所得税及び復興特別所得税が20.42%徴収され、所得税の計算において申告不要としている非上場配当等であっても住民税の計算においては、申告不要とできない。
4. 平成26年4月1日以後(特定取得に該当する)に居住開始した場合の住宅借入金等特別控除の限度額は、前年分の所得税の課税総所得金額、課税山林所得金額及び課税退職所得金額の合計額と136,500円のいずれか小さい方である。
5. 寄附金税額控除の特例控除額の限度額は、調整控除適用後の県民税及び住民税の20%相当額である。
6. 平成24年以後に契約をした介護医療保険料の区分の生命保険料控除限度額は35,000円である。
7. 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の特例は、2,000万円までの税率が軽減される。
8. 配当割額控除額及び株式等譲渡所得割額控除額の端数処理は県が切り上げ、市が切り捨てである。

＜アドバイス＞

6問以上正解された方は、「上級コース」をお勧めします。

一方、正解が5問以下だった方は「速修コース」の選択をお勧めします。

「上級コース」においては、基本的な論点もそうですが、それにプラスして応用的な論点も学習していきます。

住民税に限ったことではないですが、税理士試験において合格を勝ち取るためには、基礎的な項目を確実に正解すること、また、スピーディーに判断することが求められます。ですので、このチェックシートの内容においても、正解できたか、また、深く考えることなく反射的に解答が出せたかなども判断の材料にさせていただくのがよろしいと思います。

「上級コース」及び「速修コース」のそれぞれの特徴ですが、前者は、応用論点の確認とアウトプットによる実践力の定着を目指し、確実に合格できる力を養うことを目標としているのに対し、後者は、基本的な項目を中心に少ない負担で、合格できる力を定着させることを目標としています。

それぞれ、特徴が異なりますが、ご自身の現時点での実力などを考慮し、最善のコースを選んでいただいた上で、共に合格を勝ち取るために頑張ってください！

＜解 答＞

1. × 賦課期日は当該年度の初日の属する年の1月1日であり、住所の有無など納税義務の有無に関する事実の確認は、1月1日の現況によって行う
2. × ⇒均等割及び所得割の非課税規定が適用されるのは、生活保護法による生活扶助を受けている者であり、その他の扶助を受けている者は、条約によりその者の担税力に応じた減免ができるとされている
3. ○ ⇒支払時に所得税及び復興特別所得税20.42%が徴収され、所得税で申告不要とされている非上場の配当であっても、住民税では総合課税となる
4. ○
5. ○
6. × ⇒支出額が56,000円を超えた場合には、28,000円が限度となる
7. × ⇒6,000万円までの税率が軽減される
8. ○

TAC上級コース「国税徴収法」

理論問題の 出題傾向

- ・単なる個別理論を記述させるのだけではなく、「制度趣旨」や「事例分析に基づく当てはめ」などを述べさせる問題が多くなっている。
- ・過去の本試験において何度も出題されている典型論点はもとより、改正論点からも出題されている。
- ・制限時間内に解答することは十分可能であるが、答案用紙に指定された解答箇所の行数が少な目であるため、冗長な記述を避けなければならない。

その対策 【講義】

【講義】では、国税通則法及び国税徴収法の主要論点について、「内容説明」はもちろんのこと、各制度の「趣旨（目的）」にも重きを置いて説明していきます。また、「事例問題」について、「何故、そのような結論になるのか」という「理由」にもできる限り言及していきます。

その対策 【演習】

【演習】では、典型論点について、「個別理論問題」「応用（事例）理論問題」だけでなく、「制度趣旨」や「（規定を設けた）理由」についての出題も試みていきます。これにより、理解力や応用力を養うことができます。

計算問題の 出題傾向

- ・ここ数年、丸一問という形式で例示計算問題が出題されていない。
- ・事例問題の中で、「徴収見込額」を求めさせる問題が随所に見受けられるようになった。そして、「徴収見込額」を求めるに至った「理論的根拠」も併せて述べさせる傾向がある。

その対策 【講義】

【講義】では、過去の本試験において何度か出題されている論点について、「問題文の読み取り方」や「解答の書き方」などを説明するとともに、根拠となる規定との関連についても説明していきます。これにより、「何故このような規定があるのか」というのが明解になります。

その対策 【演習】

【演習】では、ただ単に「徴収見込額」や「配当金額」を解答させるだけでなく、これらを導き出すための「要件」「手続」及び「根拠（理由）」も述べさせる問題も出題していきます。これにより、実践力を養うことができますようになります。

上級コース「国税徴収法」のカリキュラム（全26回）

基礎・応用期（4月末まで）

インプット
上級講義 9回
アウトプット
上級演習 7回

講義と問題演習を効果的に連携させて進めていくことで、論点の確認だけでなく、早い段階から実践力を養っていきます。一定のサイクルで本試験レベルの質の高い問題を繰り返し解くことで、合格可能性を高めていきます！

直前期（5月以降）

インプット	アウトプット
直前対策講義 4回	全国 公開模試 1回
合格情報講義 1回	
アウトプット	
実力完成答練 4回	
直前予想答練 1回	

直前期では、各種答練はもとより直前講義でも問題演習を織り交ぜて、より実践的な内容に取り組みます。また、税制改正・試験委員対策なども行い、万全の態勢で本試験に挑みます！

【国税徴収法】上級／速修 コース選択 Check シート

受験経験者の方が、コース選択の参考としていただきたいCheckシートです。講義を受講する際のアドバイスも掲載しています。

＜問 題＞ 次の各設問について答えなさい。

1. 国税徴収法の主要な目的を簡潔に述べられるか？
2. 「差押対象財産」の要件を列挙できるか？ただし「租税条約」については考慮しない。
3. 「差押えの要件（督促を要する場合）」「各種財産の差押手続」及び「差押えの効力発生時期」を述べられるか？
4. 「法定納期限等」の意義及び「抵当権及び質権の優先」を説明できるか？（根拠当及び根拠質権を除く。）
5. 「譲渡担保権者の物的納税責任の追及」の「要件」及び「手続」を説明できるか？
6. 「国税及び地方税等と私債権との競合の調整」（特殊な競合）を図解により判断し、計算過程を述べられるか？
7. 「第二次納税義務の通則的な徴収手続」及び「各種第二次納税義務の態様」を述べることができるか？
8. 「納税の猶予」「換価の猶予」及び「滞納処分の停止」の相違点を説明できるか？
9. 「繰上請求」「保全差押え」「繰上保全差押え」及び「保全担保」のそれぞれを説明できるか？
10. 公売手続の流れを述べられるか？

＜アドバイス＞

7問以上正解された方は、「上級コース」をお勧めします。一方、6問以下の正解だった方は「速修コース」を選択したほうがよいと思います。「上級コース」は、講義と演習の授業を交互に行います。したがって、講義は「基礎マスター」や「速修コース」のように、基本事項を一つ一つ解説していくのではなく、基本事項は確認程度に留め、各論点（例示計算含む）を横断的に捉えてマクロ的な視点から解説をしていきます。

また、過去問にできるだけ当たるようにし、問題文の読み取り方やその読み取りに必要な前提知識を説明していきます。その際、多くの法律の話が出てきます。できるだけ、これらの知識を吸収するように心掛けましょう。何故なら本試験では、間接的に役立つことが多いからです。民法等については、民法だけでなく商法や会社法等についても積極的に説明していきます。今までの内容をしっかりと復習し、講義に臨んでください。演習については、問題文を正しく読解できているか、解答項目漏れはないか等を確認していきます。

「上級コース」は本試験合格への最短距離となる講座です。基礎力のある方はぜひこのコースを選択し、捲土重来を期して合格を勝ち取ってください。共に頑張りましょう！

＜解 答＞

1. 「私法秩序との調整」との調整を図りつつ、「国民の納税義務の適正な実現」を通じて「国税収入の確保」すること。（徴収法1条）
2. 財産が①滞納者に帰属していること。②法施行地内に所在すること。③差押禁止財産でないこと。④金銭的価値を有していること。⑤譲渡性等があること。
3. 国通法37条 徴収法47条 徴収法56条～74条参照。
4. 法定納期限等とは、納税者と取引する第三者が、その納税者の国税の発生を予測できる時期をいい、個々の場合において適当と認められる期限が定められる。「抵当権及び質権の優先」は徴収法15条～17条参照。
5. 徴収法24条参照。
6. 徴収法26条参照。
7. 徴収法32条～41条参照。
8. 国通法46条及び徴収法151条～154条参照。
9. 「繰上請求」「繰上保全差押え」（国通法38条、徴収法47条①二）「保全差押え」（徴収法159条）「保全担保」（徴収法158条）
10. 徴収法94条～123条参照。

受講前サポートのご案内

12/9(月)
より

「受験経験者対象」
本試験攻略セミナー
(Web配信)

近年の税理士試験の出題傾向を TAC講師が分析・解説！

▶対象科目:簿記・財表・法人・所得・相続・消費◀



当セミナーでは、近年の税理士試験の出題傾向を分析・解説するとともに、試験対策上の重要ポイントを紹介！上級コースの学習上のアドバイスをお伝えいたします。

動画の視聴はこちら



https://www.tac-school.co.jp/kouza_z_eiri/tacchannel.html

12/9(月)
より

無料体験入学

冬入学「速修コース」「上級コース」の 講義の進め方、分りやすさを知ろう！

▶全11科目で実施◀



初回講義は、お申込み前でも無料で講義を体験できます。講義の分かりやすさだけでなく、講師の熱意や校舎の雰囲気をは是非体感してください！

体験入学の日程はこちら



https://www.tac-school.co.jp/kouza_z_eiri/zeiri_gd_gd.html



TAC動画チャンネルからも
12/9(月)より体験講義を配信！

上級コース・速修コースの詳細は、パンフレットやホームページをご確認ください

上級コース



https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/zeiri_crs_jokyu.html

速修コース



https://www.tac-school.co.jp/kouza_zeiri/zeiri_crs_soku-1.html



コースのお問合せや、資料のご請求はこちら

通話
無料

0120-509-117

[月曜～金曜] 9:30～19:00
[土・日・祝] 9:30～18:00



<https://www.tac-school.co.jp/seikyu/seiky.html>